

西予市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	46,499	27,953,427	685,274	4,976,713	17.8%	-

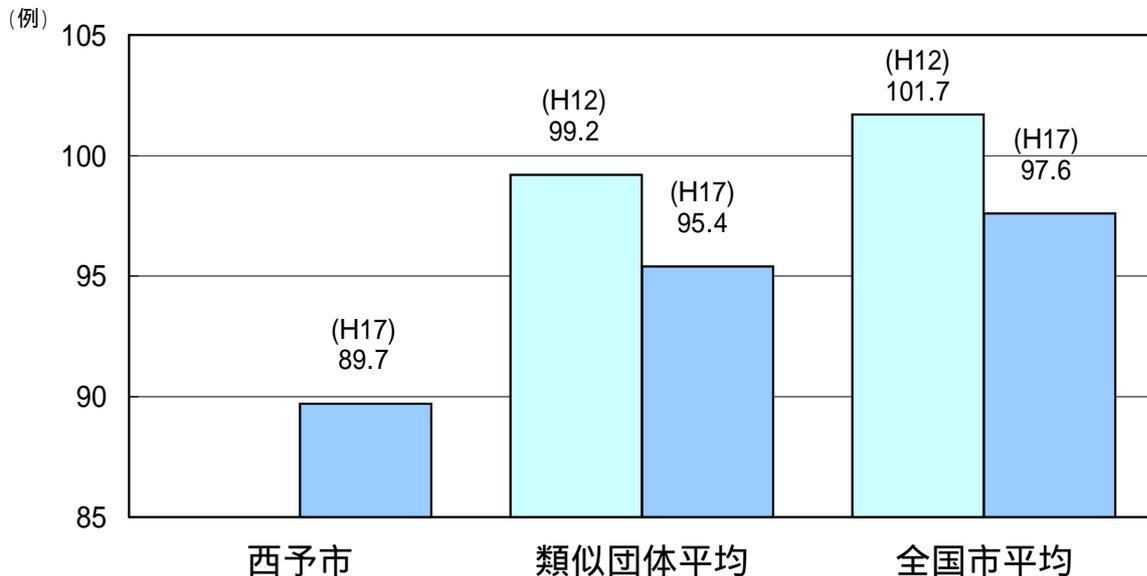
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
16年度	684	2,424,646	378,081	957,746	3,760,473	5,498

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 平成16年4月1日新設合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
西予市	41.8 歳	303,300 円	339,827 円
			327,763 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.1 歳	331,301 円	390,827 円
			363,186 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
西予市	49.6 歳	225,900 円	238,395 円
			230,744 円
うち調理員	51.5 歳	222,428 円	232,303 円
			228,684 円
うち校務員	47.5 歳	247,850 円	260,483 円
			260,483 円
うち介護員	48.9 歳	222,489 円	254,187 円
			226,778 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	45.6 歳	280,257 円	302,353 円
			293,207 円
民間事業者平均	53.3 歳	-	円
		315,636	

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
西予市	40.6 歳	280,114 円	302,507 円
国	40.3 歳	329,728 円	316,350 円
類似団体	41.5 歳	328,178 円	353,368 円
			341,609 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		西 予 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	124,300 円	131,900 円	-	-
教育職	大学卒	170,700 円	184,400 円	-	-
	高校卒	139,800 円	148,500 円	-	-
	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,830 円	300,520 円	329,067 円
	高校卒	197,300 円	238,500 円	303,733 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	145,500 円	219,900 円	243,400 円
教育職	短大卒	221,100 円	円	357,300 円
	高校卒	円	円	円
	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

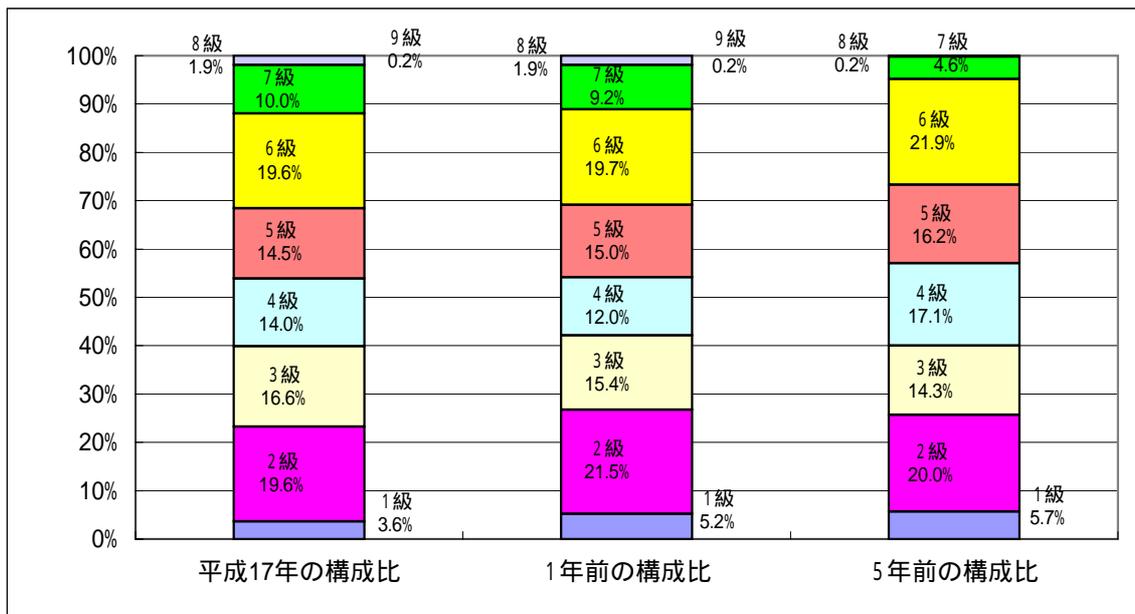
教育職経験年数は24年

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	人	%
		19	3.6
2 級	主事補	人	%
		104	19.6
3 級	主査	人	%
		88	16.6
4 級	専門員 係長	人	%
		74	14.0
5 級	上級専門員 係長	人	%
		77	14.5
6 級	課長補佐	人	%
		104	19.6
7 級	課長	人	%
		53	10.0
8 級	部長	人	%
		10	1.9
9 級	部長(総括部長)	人	%
		1	0.2

- (注) 1 西予市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
16年度	職 員 数 A	0
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0
	比 率 B / A	0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西 予 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,426 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

西 予 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし	あり	その他の加算措置	なし	あり
	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
1人当たり平均支給額	1,686 千円	21,970 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	72,952 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	135,493 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	22.3 %		
手当の種類(手当数)	17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	別紙1		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	135,708 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	129 千円
	千円
	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	別紙2			94,928 千円	247,853 円
住居手当				20,355 千円	154,207 円
通勤手当				32,308 千円	61,539 円
管理職手当				63,605 千円	410,356 円
				千円	0 円
				千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分		給料		月額		等	
給料	市長	895,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助役	694,000	円	960,000 円 /	747,000 円		
	収入役	608,000	円	770,000 円 /	592,000 円		
報酬	議長	447,000	円	680,000 円 /	542,700 円		
	副議長	364,000	円	475,000 円 /	310,000 円		
	議員	333,000	円	410,000 円 /	220,000 円		
期末手当	市長	(17年度支給割合)					
	助役 収入役	3.35	月分				
退職手当	議長	(17年度支給割合)					
	副議長 議員	3.35	月分				
退職手当	市長	(算定方式)		(支給時期)			
	助役	給料月額 × 在職月数 × 100分の46		任期满了時			
	収入役	給料月額 × 在職月数 × 100分の27					
収入役	給料月額 × 在職月数 × 100分の24						

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

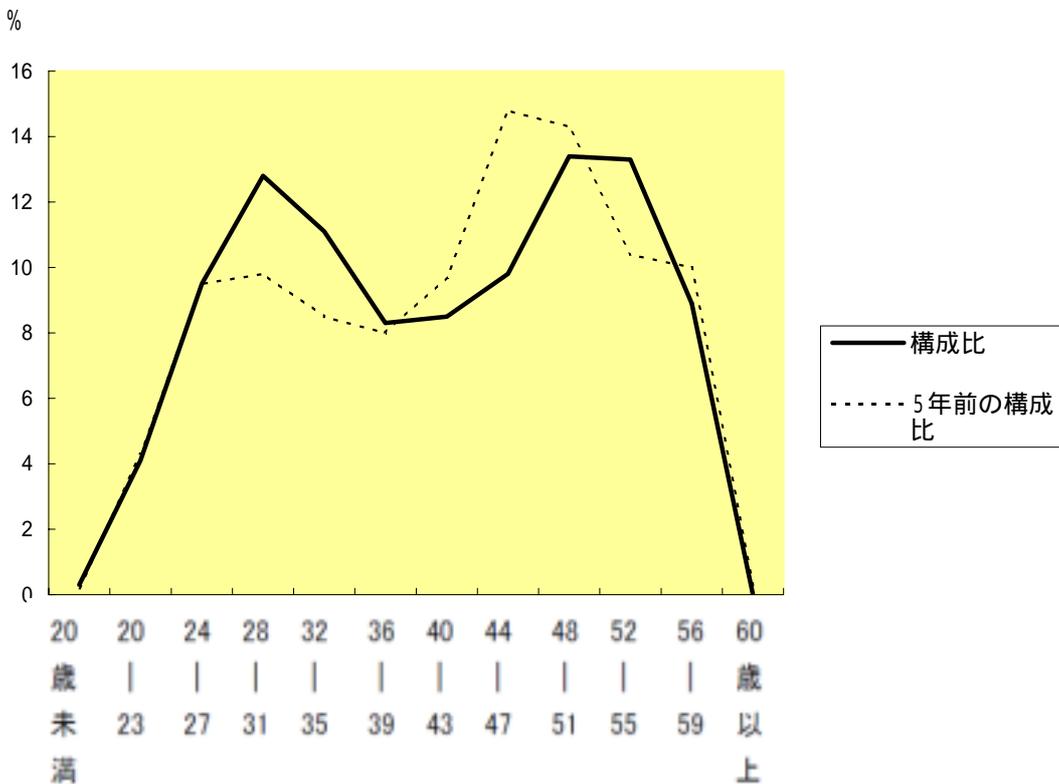
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	5	6	1	事務の統廃合縮小
	総務	118	119	1	
	税務	38	39	1	
	農林水産	68	67	1	
	商工	15	14	1	
	土木	51	53	2	
	民生	122	116	6	
	衛生	58	58	0	
	小計	475	472	3	
特別行政部門	教育	137	137	0	スタッフ充実
	消防	54	56	2	
	小計	191	193	2	
公営企業計等部門	病院	214	213	1	事務の統廃合縮小
	水道	19	19	0	
	下水道	12	12	0	
	その他	140	138	2	
	小計	385	382	3	
合計		1,051	1,047	4	
		[1,090]	[1,090]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)

(例)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	43人	99人	134人	116人	87人	89人	103人	140人	139人	94人	0人	1,047人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	71名の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

975名

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		8	17	-		
	増員		5	8	-		
	差引		3	9	-	(%)	
	職員数	475	472	463	-	21.8	55

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

派遣職員を除く

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		0	7	-		
	増員		2	3	-		
	差引		2	4	-	(%)	
	職員数	191	193	189	-	33.3	6
公営企業 等会計	減員		3	12	-		
	増員		0	5	-		
	差引		3	7	-	(%)	
	職員数	385	382	375	-	100.0	10
計	減員		11	36	-		
	増員		7	16	-		
	差引		4	20	-	(%)	
	職員数	1,051	1,047	1,027	-	33.8	71